

## 8 日目(12 月 13 日) — 日本の原子力当局と菅元首相

予定がびっしり詰まった 1 週間の仕上げとして、今日は新しく設置された日本の原子力規制委員会と菅直人氏と話し合う。

原子力規制委員会(NRA、Nuclear Regulation Authority)は福島への反応である。もはや経済産業省の一部ではなく、空間的にも政府の建物からは完全に離れ、本当に独立した活動をしているように見える。委員会は、地震や津波に対する設計、ケーブルの防火、緊急時の電力供給、独立した制御センターなど緊急時の対応に関して、明らかに厳しくなった新しい安全基準を作成した。今までの日本の原子力哲学にはなかった「可能な安全対策を講じても残るリスク」が、やっと新たな安全基準の中に表れている。

新たな基準を満たすように原発のシステムアップが可能だと考えているのかどうかという私の質問に対して、規制庁の池田長官はいくつかの原発は新たな基準を満たすようにシステムアップできるだろうと考えているが、経費の面からすべての原発ではないと答えた。現時点では 14 の原発再稼働の申請が提出されており、その中には柏崎刈羽の 5 号機と 6 号機も含まれている。ここは福島と並んで東電が経営する原子力発電所である(日本ではすべての原子炉を一つの原子力発電所として表記する。柏崎刈羽は 6 つの原子炉がある。福島は全部で 10 基あり、福島第一に 6 基、福島第二に 4 基)。私は、東電は原子力規制委員会から信頼できないという評価を受けたのではないかと尋ねた。回答は、条件を満たしさえすれば規制委員会は申請を許可するという事だった。電力会社の信頼度は、日本でまだ安全性の尺度ではないようだ。規制委員会がイエスといったとしても、再稼働が承認されたことにはならない。日本式合意方式が始まるのだ。県が同意しなければならない、原発立地市町村と原則的には近隣の地方自治体の同意も取りつける必要がある。今のところ、反原発の人々の希望は地方自治体の抵抗にある。浜岡の 6 基について尋ねた。この原発は 3 つのプレートの接点にある。浜岡からの申請はないということで安心した。池田長官は、地震専門チームが現在浜岡の地震のリスクを査定しており、万一申請が出されたとしても、地震専門チームの査定が大きな役割を果たすだろうと語った。

この新しい委員会の真剣さに私は良い印象を得た。リスクを真剣に受け止めている。圧力に屈するようにも見えない。申請を速く検討するようという電力会社の圧力に左右されていないことも明らかだ。性急な検討は、とくに人員不足の場合には安全性を犠牲にしてしまう。54 基の原子炉に対して、500 人は限界値だ。

ドイツ大使館が準備したドイツ人と日本人ジャーナリストの昼食会は、エネルギー政策にとどまらず日本は変わりうるかについて活発な議論となった。昼食の後、福島の惨事が起きたときの首相であった菅直人氏に会った。同氏は 1974 年以降、激動の政治人生を歩んできたが、いろいろな政党から離脱した後、民主党を結成し、2009 年、50 年にわたる自由民主党の単独政権を終わらせ、民主党政権へと導いた。福島の後、原子力ムラと争いを始めたとき、非常に速く彼の不正行為が明るみに出された。例えば党への政治献金の不正受給で、これが彼の退陣の引き金となった。しかし彼は退陣と引き換えに再生可能エネルギー法を成立させた。菅氏は今でも原発事故に際しての危機管理について非難されている。彼にとっては誹謗中傷キャンペーンである。福島は彼をサウルからパウロに変えた。現在、彼は日本の最も活動的な原発反対者の一人であるが、残念ながら彼に相応しい影響力を持っていない。彼もまた、原子力ムラのカ

で冷や水を浴びせかけられた日本の原発反対者である。彼は初めてムラの陰謀を口にした人物である。政治家や学者やジャーナリストが引っかかる献金、出世、依存の網について語ったのである。

彼の関心はドイツの脱原発にあり、緑の党の歴史にも興味を持ち、日本にとって例となるようなドイツの経験を求めている。この話し合いでは、私は尋ねるよりも答えることが多かった。私が見たエネルギー転換のための活動家のネットワーク化の必要性を話した。原子力発電所がある国には、たとえ日本ほど強力ではないにせよ、どこにでも原子カムラがあり、今やドイツでは学者、政治家、NGO、経済界が集まった一種の再生可能エネルギームラがあることを語った。このムラは原子カムラほどの財力はないにしても、影響力と説得力がある。

日本の反原発運動のつながりがいかに少ないかということが繰り返し私の目に留まったこと、活動家たちがまとまればその力は増大することから、私はこの点を話した。今週会った反原発の対話の相手を数え上げてみよう。「原発ゼロの会」の国会議員たち、菅直人、緑の党、飯田哲也率いる環境政策研究所、自然エネルギー財団、法政大学、ピースボート、グリーン・アクション、アイフォーム、黒川清を委員長とする国会事故調査委員会、原子力市民委員会である。しかもこれらは日本のすべてではない。脱原発を望んでいる沈黙する大多数の人たちもいるのだ。最後には安倍政権や原子カムラが思い通りにすることはできなくなるはずだ。そうしなければ、日本は最大の将来のチャンスを逃してしまうことになる。世界の中で日本ほど脱原発に適している国はない。原発事故の真の経験はその一つの面に過ぎない。もう一つの面は日本はテクノロジーの国ということである。技術革新への喜び、素晴らしい研究と教育環境、20年にわたる経済不況の後に新しく立ち上がる必要性、そして再生可能エネルギーを利用するための素晴らしい自然条件である。

日本は特別な国だ。微笑みの国、日出る国、桜の国、伝統的なワーク・ライフ・バランスの国だ。世界で起きた4つの核惨事の3つがこの国で起きた。広島、長崎、福島である。だからこそ日本は実現されたエネルギー転換を享受する最初の国に値する。

今回の日本でのプログラムはこれで終わりだ。豊かな8日間だった。明日の朝7時40分、空港に向かう。ベルリンが待っている。現在、東京23時40分。